

証券コード3608  
平成27年5月13日

株 主 各 位

東京都港区南青山五丁目1番3号  
株式会社TSIホールディングス  
代表取締役会長兼社長 三宅正彦

## 第4期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第4期定時株主総会を下記のとおり開催しますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年5月27日（水曜日）午後6時00分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年5月28日（木曜日）午前10時（午前9時開場）
2. 場 所 東京都港区北青山三丁目6番8号  
青山ダイヤモンドホール 1階 ダイヤモンドルーム  
（当社は本店を移転しましたので、株主総会の開催場所を上記のとおり変更いたしました。ご来場の際は、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項
  1. 第4期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第4期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）計算書類報告の件

### 決 議 事 項

第1号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 監査役3名選任の件

### 4. その他招集にあたっての決定事項

#### 代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
  - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ホームページに掲載することによりお知らせいたします。  
(<http://www.tsi-holdings.com/>)

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年3月1日から  
平成27年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）における我が国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加及び雇用環境の回復等の傾向が見られた一方で、消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの上昇から、景気の回復は限定的なものに留まりました。

アパレル業界においては、個人所得が伸び悩むなか消費者の節約志向や消費税率引き上げによる消費者マインドへの影響もあり、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年3月に経営基盤構築の総仕上げとしてグループ会社の再編を行ない、主要な事業子会社を全て当社の直下に置く2層構造といたしました。これにより各事業の独自性と機動力を高めるとともに、同年4月に策定した中期経営計画に基づき、収益力拡大、グループ経営力強化及びコスト構造改革に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は1,808億19百万円（前期比0.6%減）となりました。

営業利益は前連結会計年度に実施した不採算ブランドや店舗閉鎖に伴う売上総利益率の改善と経費の削減により9億24百万円（前期は11億28百万円の損失）となり、経常利益は25億41百万円（前期比77.6%増）となりました。

また、撤退ブランド等による減損損失を8億98百万円計上したことなどにより、当社グループの当期純利益は22億94百万円（前期比106.5%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

| 区 分      | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 前期比 (%) |
|----------|-----------|---------|---------|
| アパレル関連事業 | 177,849   | 98.4    | △0.4    |
| その他の事業   | 8,045     | 4.4     | 26.7    |
| 調 整 額    | △5,075    | △2.8    | —       |
| 合 計      | 180,819   | 100.0   | △0.6    |

#### (アパレル関連事業)

当連結会計年度より、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業を会社分割により5つの事業会社に再編するとともに、他の事業会社も当社直下の子会社となる2層構造に再編し権限を大幅に委譲することで、グループ各社が固有の強みを最大限に発揮しフレキシブルでスピーディーな事業運営が可能となる組織体制としました。

この新体制のもとで、グループ各社は各々独自の事業戦略を積極的に推し進めた結果、特にオリジナリティー溢れる商品開発と特色ある店舗運営を積極的行なった「マーガレット・ハウエル」「ローズバッド」「パーリーゲイツ」「ステューシー」「アプワイザー・リッシュ」などの個性豊かなブランドを有する既存事業は、大きく伸長しました。

また、グループ各社の新規事業・業態開発としては、これまで以上に幅広い客層と多様なニーズに応えるべく、既存ブランドから新業態や新ラインなどを派生させる新たなブランド戦略の打ち出しや、事業拡大の独自施策として国内の老舗セレクトショップの事業の譲り受け、米国のストリートブランドの日本総代理店の全株式の取得、そして、ライフスタイルの多様化に応じたレストラン、カフェなどの飲食事業の運営など、新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらに、イーコマースの整備と強化を目的として専門の機能子会社を設立するとともに、当社直営ショッピングサイト「SELECSONIC(セレクトソニック)」を「MIX.Tokyo(ミックスドットトウキョウ)」に名称変更し、大幅な機能拡充と利便性の改善を行ないました。また、ナノ・ユニバースをはじめとする各社は自社Webサイトの独創性を一層追求するとともに、オムニチャネル化の促進による集客力の拡大と売上高に占めるイーコマース化率の向上を図りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,778億49百万円（前期比0.4%減）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行なう㈱トスカバノック、店舗設計監理業を営む㈱ブラックスなどの事業により、売上高は80億45百万円（前期比26.7%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設及び改装並びに基幹システムの開発等によるもので、差入保証金及び長期前払金を含め総額108億69百万円です。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは平成24年4月発表の中期経営計画を外部環境やグループ内外の環境の変化等を踏まえ毎年更新し、当連結会計年度には当初の目標である黒字化を達成いたしました。

今後は安定的な収益基盤を構築するために既存事業の収益化を最優先課題として、平成29年2月期に営業利益率5%の達成を目指します。その達成を前提として、ROEを重要な経営指標として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針のもと、以下の4つの主要施策を通じて業績の向上にグループ全体で取り組んでまいります。

### ① 既存事業の収益化

既存事業において、安定的な収益基盤を整備するために各事業会社の経営の効率化をすすめることにより、営業利益率の改善に努めます。また、各社の経営状況を適時適切に把握するために重要業績評価指標を設定し、モニタリングの精度向上に努めてまいります。

さらに、イーコマース化率の向上策の実施により収益力の向上を図ってまいります。

### ② コスト削減体制の構築

生産物流コストの削減やグループ内へのシェアードサービスの機能拡大による効率化の推進など、グループシナジーの創出によるダイナミックなコスト削減体制の構築を図ってまいります。

### ③ 資本効率の改善

資産売却などの施策により資産効率化を推進するとともに、自

己株式取得の資本政策についても機動的に実施してまいります。

④ 事業開発の推進・具体化

ファッションの領域においてシナジー効果の高い企業のM&Aを推進し、次世代の成長ドライバーを積極的に構築してまいります。また、海外事業についてはチャイナプラスワンを強力に推進し、M&Aや現地企業との連携により、イーコマース事業の開発などを実施してまいります。さらに、従来のアパレルの枠にとらわれず、衣食住遊知の市場開拓に努めることにより、新しいファッションビジネスのポートフォリオを構築してまいります。

これらの主要施策とは別に、コーポレートガバナンス・コードや日本版スチュワードシップ・コードへの対応を充実させることなどで、コーポレートガバナンスの強化を積極的に図ってまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                          | 第1期<br>(平成24年2月期) | 第2期<br>(平成25年2月期) | 第3期<br>(平成26年2月期) | 第4期(当期)<br>(平成27年2月期) |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売上高 (百万円)                    | 147,799           | 185,512           | 181,972           | 180,819               |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) (百万円)      | △12,254           | 989               | 1,430             | 2,541                 |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)    | △27,158           | △1,779            | 1,111             | 2,294                 |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | △254.09           | △15.37            | 10.06             | 21.33                 |
| 総資産 (百万円)                    | 190,804           | 183,905           | 178,492           | 187,832               |
| 純資産 (百万円)                    | 119,255           | 120,287           | 116,748           | 121,863               |

- (注) 1. 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。なお、発行済株式数につきましては、自己株式を控除した株式数によっております。
3. 第4期(平成27年2月期)の1株当たり当期純利益を算定するための期中平均発行済株式数について、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式の数(603,700株)を控除しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

#### アパレル関連事業

| 会 社 名                     | 資 本 金      | 出資比率       | 主要な事業内容       |
|---------------------------|------------|------------|---------------|
| (株) 東 京 ス タ イ ル           | 百万円<br>100 | %<br>100.0 | 婦人服等の企画、製造、販売 |
| (株) TOKYOSTYLE インプレスライン   | 百万円<br>10  | 100.0      | 婦人服等の企画、製造、販売 |
| (株) ナ ノ ・ ユ ニ バ ー ス       | 百万円<br>100 | 90.0       | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| (株) ジ ャ ッ ク               | 百万円<br>10  | 100.0      | 衣料品等の企画、仕入、販売 |
| (株) スピックインターナショナル         | 百万円<br>40  | 100.0      | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| (株) フ ィ ッ ト               | 百万円<br>10  | 80.0       | 婦人服等の企画、仕入、販売 |
| (株) エ レ フ ァ ン ト           | 百万円<br>10  | 99.0       | 衣料品等の仕入、販売    |
| (株) ロ ー ズ バ ッ ド           | 百万円<br>10  | 99.0       | 衣料品等の企画、製造、卸  |
| (株) ア ル ペ ー ジ ュ           | 百万円<br>10  | 100.0      | 婦人服等の企画、製造、販売 |
| (株) WAVE International    | 百万円<br>55  | 100.0      | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| (株) サンエー・インターナショナル        | 百万円<br>100 | 100.0      | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| (株) サンエー・ビーディー            | 百万円<br>100 | 100.0      | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| (株) TSI グルーヴアンドスポーツ       | 百万円<br>100 | 100.0      | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| (株) FREE' S INTERNATIONAL | 百万円<br>10  | 100.0      | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| U N I T & G U E S T (株)   | 百万円<br>35  | 100.0      | 衣料品等の仕入、卸     |
| (株) ア ン グ ロ ー バ ル         | 百万円<br>90  | 100.0      | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| (株) Planet Blue Japan     | 百万円<br>100 | 80.0       | 婦人服等の企画、仕入、販売 |
| (株) T S I E C ストラテジー      | 百万円<br>10  | 100.0      | インターネット販売事業   |

| 会 社 名                       | 資 本 金           | 出資比率             | 主要な事業内容       |
|-----------------------------|-----------------|------------------|---------------|
| 上海東之上時裝商貿有限公司               | 千米ドル<br>8,030   | 100.0            | 婦人服等の企画、製造、販売 |
| 北京子苞米時裝有限公司                 | 千米ドル<br>500     | 75.0             | 婦人服等の企画、製造、販売 |
| T S I A s i a L i m i t e d | 千香港ドル<br>56,000 | 100.0            | 衣料品等の企画、製造、販売 |
| 上海贊英時裝有限公司                  | 千人民元<br>58,000  | 100.0            | 衣料品等の販売       |
| (株)TSI・プロダクション・ネットワーク       | 百万円<br>10       | 100.0            | 生産管理及び物流管理    |
| (株) T S I ソーシング             | 百万円<br>10       | 100.0<br>(100.0) | 衣料品の縫製        |

## その他の事業

| 会 社 名             | 資 本 金     | 出資比率       | 主要な事業内容      |
|-------------------|-----------|------------|--------------|
| (株) ト ス カ バ ノ ッ ク | 百万円<br>20 | %<br>100.0 | 合成樹脂製品の製造、販売 |
| (株) プ ラ ッ ク ス     | 百万円<br>20 | 100.0      | 店舗設計監理       |

- (注) 1. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資比率の欄の( )内は、間接所有比率で内数です。
3. (株)トスカバノックの出資比率は、自己株式を発行株式の総数から控除して算出しております。
4. (株)サンエー・インターナショナル(現当社)及び(株)FREE'S INTERNATIONALは、両社がそれぞれ開催した平成26年2月7日の株主総会におきまして、両社間の吸収分割契約に基づき平成26年3月1日をもって(株)サンエー・インターナショナル(現当社)が営む事業の一部に関して有する権利義務を(株)FREE'S INTERNATIONALに承継させる事業再編について決議し、吸収分割を行ないました。
5. (株)東京スタイル(現当社)は平成26年2月14日の株主総会におきまして、また、(株)サンエー・インターナショナル(現当社)は平成26年2月7日の株主総会におきまして、それぞれ、(株)東京スタイル(現当社)が保有する(株)ナノ・ユニバース、(株)ジャック、(株)スピックインターナショナル、(株)フイット、(株)エレファント、(株)ローズパッド、(株)アルページュ、(株)WAVE International及び他2社の全株式、並びに(株)サンエー・インターナショナル(現当社)が保有する(株)FREE'S INTERNATIONAL、UNIT&GUEST(株)、(株)アングローバル、(株)Planet Blue Japan及び他2社の全株式を、当社に対し

- て平成26年3月1日付で現物配当することを決議し、同日をもってこれらの会社は全て当社の直接子会社となりました。
6. (株)東京スタイル（現当社）は、平成26年2月14日の株主総会におきまして、また、(株)サンエー・インターナショナル（現当社）は、平成26年2月7日の株主総会におきまして、それぞれ承認した新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって(株)東京スタイルを新たに設立し、(株)東京スタイル（現当社）が営む事業の一部及び(株)サンエー・インターナショナル（現当社）が営む事業の一部を、共同して当該新設会社に承継させる事業再編について決議し、共同新設分割を行ないました。
  7. (株)東京スタイル（現当社）は、平成26年2月14日の株主総会におきまして、同日付新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって(株)TOKYOSTYLEインプレスラインを新たに設立し、(株)東京スタイル（現当社）が営む事業の一部を当該新設会社に承継させる事業再編について決議し、新設分割を行ないました。
  8. (株)サンエー・インターナショナル（現当社）は、平成26年2月7日の株主総会におきまして同日付新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー及び(株)T S I グルーヴアンドスポーツを新たに設立し、(株)サンエー・インターナショナル（現当社）が営む事業の一部を除く、各ブランド事業を各新設会社に承継させる事業再編について決議し、新設分割を行ないました。
  9. 平成26年3月3日付で(株)東京スタイルは、(株)東京スタイル資産管理に、(株)サンエー・インターナショナルは、(株)サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号を変更いたしました。また、平成26年9月1日付で当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。
  10. 当社は各事業子会社のイーコマースに関する事業支援を行なう(株)T S I E C ストラテジーを平成26年3月3日付で新たに設立いたしました。
  11. (株)エレファント及び(株)ローズバッドについては、平成26年9月1日付で当社が両社株式の一部を譲り受けたことにより、両社における当社の出資比率が増加いたしました。
  12. 北京子苞米時装有限公司については、平成26年10月21日付で当社が同社株式の一部を譲り受けたことにより、同社における当社の出資比率が増加いたしました。
  13. (株)フィットは同社が開催した平成27年2月28日の株主総会におきまして解散を決議いたしました。また、平成27年8月末日を目処として清算を結了する予定です。

14. ㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルは、両社がそれぞれ開催した平成27年1月29日の株主総会におきまして、両社間の吸収分割契約に基づき平成27年3月1日をもって㈱東京スタイルが営む事業の一部に関して有する権利義務を㈱サンエー・インターナショナルに継承させる事業再編について決議し、吸収分割を行ないました。
15. ㈱FREE'S INTERNATIONAL及び㈱サンエー・ビーディーは、両社がそれぞれ開催した平成27年1月29日の株主総会におきまして、両社間の吸収分割契約に基づき平成27年3月1日をもって㈱FREE'S INTERNATIONALが営む事業の一部に関して有する権利義務を㈱サンエー・ビーディーに承継させる事業再編について決議し、吸収分割を行ないました。
16. ㈱FREE'S INTERNATIONALは平成27年5月31日付で解散し、また平成27年8月末日を目処として清算を結了する予定です。

#### (7) 主要な事業内容（平成27年2月28日現在）

当社グループは、当社を持株会社として、ファッション・アパレル商品の製造販売に直接関係する事業であるアパレル関連事業と、これに附帯する合成樹脂製品の製造販売事業や店舗設計監理事業などのその他の事業から構成され、当社及び連結子会社38社でこれらの事業を展開しております。

(8) 主要な営業所等（平成27年2月28日現在）

① 当社の主要な営業所

| 会 社 名              | 名 称 | 所 在 地  |
|--------------------|-----|--------|
| (株) T S I ホールディングス | 本 社 | 東京都 港区 |

② 重要な子会社の主要な営業所等  
アパレル関連事業

| 会 社 名                     | 名 称 | 所 在 地    |
|---------------------------|-----|----------|
| (株) 東 京 ス タ イ ル           | 本 社 | 東京都 渋谷区  |
| (株) TOKYOSTYLEインプレスライン    | 本 社 | 東京都 渋谷区  |
| (株) ナ ノ ・ ユ ニ バ ー ス       | 本 社 | 東京都 渋谷区  |
| (株) ジ ャ ッ ク               | 本 社 | 静岡県 牧之原市 |
| (株) スピックインターナショナル         | 本 社 | 東京都 目黒区  |
| (株) フ ィ ッ ト               | 本 社 | 大阪市 中央区  |
| (株) エ レ フ ァ ン ト           | 本 社 | 東京都 渋谷区  |
| (株) ロ ー ズ バ ッ ド           | 本 社 | 東京都 渋谷区  |
| (株) ア ル ペ ー ジ ュ           | 本 社 | 東京都 港区   |
| (株) WAVE International    | 本 社 | 東京都 渋谷区  |
| (株) サンエー・インターナショナル        | 本 社 | 東京都 港区   |
| (株) サ ン エ ー ・ ビ ー デ ィ ー   | 本 社 | 東京都 世田谷区 |
| (株) TSI グルーヴアンドスポーツ       | 本 社 | 東京都 港区   |
| (株) FREE' S INTERNATIONAL | 本 社 | 東京都 世田谷区 |
| U N I T & G U E S T (株)   | 本 社 | 東京都 渋谷区  |
| (株) ア ン グ ロ ー バ ル         | 本 社 | 東京都 渋谷区  |

| 会 社 名                       | 名 称 | 所 在 地           |
|-----------------------------|-----|-----------------|
| (株) Planet Blue Japan       | 本 社 | 東京都 世田谷区        |
| (株) T S I E C ストラテジー        | 本 社 | 東京都 世田谷区        |
| 上海東之上時裝商貿有限公司               | 本 社 | 中華人民共和国 上海市     |
| 北京子苞米時裝有限公司                 | 本 社 | 中華人民共和国 北京市     |
| T S I A s i a L i m i t e d | 本 社 | 中華人民共和国 香港特別行政区 |
| 上海贊英時裝有限公司                  | 本 社 | 中華人民共和国 上海市     |
| (株)TSI・プロダクション・ネットワーク       | 本 社 | 東京都 世田谷区        |
| (株) T S I ソーイング             | 本 社 | 山形県 米沢市         |

#### その他の事業

| 会 社 名             | 名 称 | 所 在 地   |
|-------------------|-----|---------|
| (株) ト ス カ バ ノ ッ ク | 本 社 | 東京都 文京区 |
| (株) プ ラ ッ ク ス     | 本 社 | 東京都 渋谷区 |

- (注) 1. 当社は平成26年7月1日付で、本店所在地を東京都港区へ変更いたしました。
2. (株)東京スタイルは平成26年10月14日付で、東京都千代田区から東京都渋谷区へ本社を移転いたしました。
3. (株)TOKYOSTYLEインプレスラインは平成26年9月18日付で、東京都千代田区から東京都渋谷区へ本社を移転いたしました。
4. (株)TSIグルーヴアンドスポーツは平成26年9月24日付で、東京都世田谷区から東京都港区へ本社を移転いたしました。

## (9) 従業員の状況（平成27年2月28日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数           | 前連結会計年度末比増減  |
|----------------|--------------|
| 6,024名（2,839名） | 315名増（603名減） |

（注）1. （ ）内は、臨時従業員数で、外数です。

2. 出向者は、出向元を含めず、出向先を含めています。

3. 当連結会計年度より臨時従業員の区分の見直しを行なったため、当連結会計年度には、見直しの対象となった501名が従業員数に加算され、同数が臨時従業員数から減算されております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 183名（23名） | 14名増（7名減） | 42.8歳 | 1.0年   |

（注）1. （ ）内は、臨時従業員数で、外数です。

2. 出向者は、出向元を含めず、出向先を含めています。

3. 平均年齢及び平均勤続年数は、臨時従業員を含めずに算定し、表示単位未満を四捨五入し表示しています。

4. 平均勤続年数は、平成26年3月1日付で当社へ転籍した当社子会社からの出向者については、当該転籍日から起算して算定しています。

## (10) 主要な借入先（平成27年2月28日現在）

| 借入先                   | 借入金残高    |
|-----------------------|----------|
| (株) み ず ほ 銀 行         | 8,467百万円 |
| (株) 三 井 住 友 銀 行       | 3,315    |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 1,920    |
| (株) 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 1,214    |
| (株) 百 十 四 銀 行         | 470      |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は平成26年7月1日付で、本社を東京都港区南青山五丁目1番3号に移転いたしました。また、当社は平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、連結子会社である(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザの各社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 107,775,892株（自己株式8,007,401株を除く）
- (3) 株主数 6,216名
- (4) 大株主

| 株 主 名                                             | 所有株式数    | 持株比率  |
|---------------------------------------------------|----------|-------|
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT | 65,070百株 | 6.03% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)                          | 57,866   | 5.36  |
| (株) み ず ほ 銀 行                                     | 45,445   | 4.21  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)                            | 43,953   | 4.07  |
| (株) 三 井 住 友 銀 行                                   | 43,776   | 4.06  |
| 日 本 生 命 保 険 (相)                                   | 34,735   | 3.22  |
| 三 宅 孝 彦                                           | 33,771   | 3.13  |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行                             | 30,683   | 2.84  |
| 日 東 紡 績 (株)                                       | 29,746   | 2.75  |
| 住 友 不 動 産 (株)                                     | 25,520   | 2.36  |

(注) 1. 株数は、百株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は平成26年8月19日開催の取締役会の決議に基づき、当社グループの社員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する社員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ全体の社員持株会の活性化を進めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入いたしました。

当社は、「T S I 社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「従業員持株会E S O P 信託」といいます。）を設定し、従業員持株会E S O P 信託は平成26年10月以降、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した

資金で予め取得いたします。その後、当該株式を毎月一定の日に持株会に売却いたします。

なお、当事業年度末日（平成27年2月28日現在）に従業員持株会E S O P信託が保有する当社株式数は603,700株であります。また、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式については本項における自己株式に含めておりません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

| 名 称                        | 第 3 回新株予約権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 年 月 日 （ 注 ）        | 平成22年 5 月27日（定時株主総会） 及び<br>平成22年 6 月16日（取締役会）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 保有人数及び新株予約権の数              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 取締役（社外取締役を除く）              | 2 名          200個                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 社 外 取 締 役                  | —              —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 監 査 役                      | 1 名          10個                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 目的となる株式の種類と数               | 普通株式    210,000株<br>(新株予約権 1 個につき1,000株)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額        | 払込を要しない                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の行使に際して<br>出資される財産の価額 | 1 個当たり 778,000円<br>(1 株当たり 778円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 期 間        | 平成24年 6 月25日から<br>平成27年 6 月24日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 条 件        | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>2. 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>3. その他権利行使の条件は、平成22年 5 月27日開催の㈱東京スタイル（現当社）第62回定時株主総会決議、平成22年 6 月16日及び平成22年 6 月24日開催の同社取締役会決議に基づき、同社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ol> |

(注) 平成23年 6 月 1 日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱東京スタイル（現当社）が発行した同社第 2 回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成23年 6 月 1 日に交付したものです。なお、発行決議年月日は㈱東京スタイル（現当社）の同社第 2 回新株予約権に係るものを表わしています。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（平成27年2月28日現在）

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地位及び担当                              | 氏 名  | 重要な兼職の状況                                                        |
|-------------------------------------|------|-----------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>会 長 兼 社 長<br>管 理 本 部 長 | 三宅正彦 | —                                                               |
| 取 締 役<br>経営戦略本部長兼<br>経 営 企 画 部 長    | 三宅孝彦 | —                                                               |
| 取 締 役<br>経営戦略本部副本部長                 | 廣瀬啓二 | (株)FREE'S INTERNATIONAL 代表取締役社長<br>(株)Planet Blue Japan 代表取締役社長 |
| 取 締 役<br>経営戦略本部副本部長                 | 山田康夫 | (株)東京スタイル 代表取締役社長<br>(株)ナノ・ユニバース 代表取締役会長                        |
| 取 締 役<br>経 営 戦 略 本 部<br>マーケティング部長   | 高野 茂 | (株)TOKYOSTYLEインプレスライン 代表取締役社長                                   |
| 取 締 役<br>経 営 戦 略 本 部<br>企 画 開 発 部 長 | 濱田博人 | —                                                               |
| 取 締 役<br>(社外取締役)                    | 篠原祥哲 | 公認会計士<br>(株)篠原経営経済研究所 代表取締役<br>積水ハウス(株) 社外監査役                   |
| 取 締 役<br>(社外取締役)                    | 高岡美佳 | 立教大学経営学部教授<br>(株)ファミリーマート 社外監査役<br>(株)モスフードサービス 社外取締役           |
| 常 勤 監 査 役                           | 高畑嘉之 | (株)東京スタイル 監査役<br>(株)ナノ・ユニバース 監査役                                |
| 常 勤 監 査 役                           | 坂田修弘 | (株)アルページュ 監査役<br>(株)アングローバル 監査役                                 |
| 監 査 役<br>(社外監査役)                    | 渡邊文雄 | 渡邊公認会計士・税理士事務所 所長<br>フランスベッドホールディングス(株) 社外監査役                   |
| 監 査 役<br>(社外監査役)                    | 杉山昌明 | 杉山昌明税理士事務所 代表<br>公認会計士杉山昌明事務所 代表<br>フクダ電子(株) 社外取締役              |

- (注) 1. 取締役伊崎範隆氏及び取締役岩崎雄一氏は、平成26年5月22日開催の第3期定時株主総会において任期満了により退任いたしました。
2. 高岡美佳氏は、平成26年5月22日開催の第3期定時株主総会において、新たに取締役として選任され就任しました。
3. 取締役の地位及び担当は、平成27年3月1日付をもって、次のとおり変更されています。

| 氏 名   | 変 更 後                   | 変 更 前                   |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 三宅 正彦 | 代表取締役会長兼社長              | 代表取締役会長兼社長<br>管理本部長     |
| 三宅 孝彦 | 経営企画本部長 兼<br>同本部 経営企画部長 | 経営戦略本部長 兼<br>同本部 経営企画部長 |
| 廣瀬 啓二 | —                       | 経営戦略本部 副本部長             |
| 山田 康夫 | —                       | 経営戦略本部 副本部長             |
| 高野 茂  | 経営企画本部<br>マーケティング部長     | 経営戦略本部<br>マーケティング部長     |
| 濱田 博人 | 事業戦略本部<br>企画開発部長        | 経営戦略本部<br>企画開発部長        |

4. 監査役二宮洋二氏及び監査役堀内三郎氏は、平成26年5月22日開催の第3期定時株主総会において、辞任により退任いたしました。
5. 高畑嘉之氏、坂田修弘氏及び杉山昌明氏は、平成26年5月22日開催の第3期定時株主総会において、新たに監査役として選任され就任しました。
6. 取締役のうち篠原祥哲氏及び高岡美佳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。当社は、両氏について、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
7. 監査役のうち渡邊文雄氏及び監査役杉山昌明氏は、公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
8. 監査役のうち渡邊文雄氏及び杉山昌明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。当社は、両氏について、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 員 数        | 報酬等の種類            | 報酬等の総額            |
|--------------------|------------|-------------------|-------------------|
|                    |            | 基本報酬              |                   |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2名) | 2億2百万円<br>(13百万円) | 2億2百万円<br>(13百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(4名) | 44百万円<br>(18百万円)  | 44百万円<br>(18百万円)  |

- (注) 1. 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 取締役及び監査役の報酬等の総額は、平成24年5月24日開催の第1期定時株主総会の決議により、取締役は年額5億円以内（うち社外取締役分は年額2千万円以内）、監査役は年額5千万円以内と定められています。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係  
社外取締役篠原祥哲の兼職先である積水ハウス㈱は当社と建設工事請負等の取引関係があります。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

| 役 職 氏 名 |      | 主 な 活 動 状 況                                                                       |
|---------|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役     | 篠原祥哲 | 当事業年度に開催された、取締役会14回すべてに出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。                    |
| 取締役     | 高岡美佳 | 就任後開催の取締役会には、10回中10回出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。                       |
| 監査役     | 渡邊文雄 | 当事業年度に開催された、取締役会14回すべてに、また、監査役会14回すべてにそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。 |
| 監査役     | 杉山昌明 | 就任後開催の取締役会には、10回中10回、同じく監査役会には、10回中10回出席し、議題の審議にあたり、経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。     |

### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

なお、一部の当社子会社の計算関係書類の監査を、KPMG（中国）及びMazars Certified Public Accountants（中国）のそれぞれが行なっています。

### (2) 報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 88百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計を記載しています。

### (3) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

113百万円

### (4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任します。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを重要な基本方針としており、当該基本方針を前提に経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、内部留保については、新規出店等の設備投資並びに新規ブランド及び新事業の開発等、資本効率の向上に資する投資に充当し、もって企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

当期の配当金は、定款第39条の定めに基づく取締役会の決議により、資本剰余金を配当原資として、1株当たり17円50銭とさせていただきます。

## 7. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は法令遵守を経営の基本方針とし、顧問弁護士や会計監査人などの専門家との連携を深めるとともに、取締役会、監査役会及びコンプライアンス担当部門のそれぞれの役割を高めることによって、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現を図ります。
- ② 取締役会、監査役会をはじめ社内の重要な会議をととして、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するとともに、相互のチェックによる内部統制機能の強化を図ります。

### (2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をはじめ、関連規程（取締役会規程、稟議規程等）に基づき、各種議事録、稟議書、証憑などを各担当部署で適正に保存、管理します。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① グループの経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備、強化するためにリスク管理規程を定めます。
- ② 各部門は関連規程に則り、自部門のリスクを調査、把握し、各部門責任者において管理を行ないます。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ① 取締役会は月1回の定時開催のほか必要に応じて適宜臨時に開催し、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保します。
- ② 取締役は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、役割と権限を明確に分担して職務を遂行します。
- ③ 社長の諮問機関として経営会議、並びに事業戦略会議を置き、重要案件は同会議の迅速かつ慎重な審議を経て取締役会の決議に付します。
- ④ 執行役員制度によって、業務執行の迅速化、経営資源の集中と責任の明確化を推進します。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① グループ倫理規程、コンプライアンス規程に則り、役職員が遵守

すべき事項を周知徹底します。

- ② グループにおけるコンプライアンス体制を有効に機能させるために、規程の整備を図るとともに研修等の実施により啓蒙に取り組みます。
- ③ 公益通報者保護規程等により、当社及びグループ会社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させ、コンプライアンス経営への取り組みを強化します。

**(6) グループ企業全体における業務の適正を確保するための体制**

- ① 関係会社管理規程に則り、グループ会社の管理、運営を行うとともに、当社役職員は、グループ会社の重要会議に出席し、適正な指導等を行ないます。
- ② 当社取締役会で決裁する事項及び当社取締役会へ報告すべき事項を定め、この規程に従いグループ会社の管理を行ないます。

**(7) 監査役の職務を補助する使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制と取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合は、その使用人の選任、報酬及び人事異動には監査役会の同意を要することとします。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役は取締役会及びその他重要な会議にて、業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、定時又は随時に監査役に報告します。
- ② 監査役と重要な使用人とは、定時又は随時に情報交換する機会を設けます。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制**

- ① 監査役は、「監査役監査基準」に基づき定期的に取り締役、会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催します。
- ② 監査役は、監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用します。

# 連結貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|--------------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)       |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産         | 85,714  | 流動負債          | 41,680  |
| 現金及び預金       | 34,767  | 支払手形及び買掛金     | 19,605  |
| 受取手形及び売掛金    | 13,873  | 短期借入金         | 4,049   |
| 有価証券         | 8,176   | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,790   |
| 商品及び製品       | 20,142  | リース債務         | 320     |
| 仕掛品          | 603     | 未払金           | 5,861   |
| 原材料及び貯蔵品     | 184     | 未払法人税等        | 1,482   |
| 繰延税金資産       | 1,429   | 繰延税金負債        | 138     |
| その他の貸倒引当金    | 6,601   | 賞与引当金         | 1,452   |
|              | △64     | ポイント引当金       | 500     |
| 固定資産         | 102,117 | 株主優待引当金       | 4       |
| 有形固定資産       | 13,296  | 返品調整引当金       | 310     |
| 建物及び構築物      | 7,497   | 資産除去債務        | 128     |
| 機械装置及び運搬具    | 338     | その他の負債        | 5,035   |
| 土地           | 2,131   | 固定負債          | 24,288  |
| リース資産        | 750     | 長期借入金         | 9,354   |
| その他の無形固定資産   | 2,577   | リース債務         | 699     |
|              | 8,364   | 繰延税金負債        | 7,701   |
| のれん          | 3,800   | 役員退職慰労引当金     | 315     |
| リース資産        | 278     | 退職給付に係る負債     | 1,073   |
| 商標           | 826     | 資産除去債務        | 2,458   |
| その他の投資その他の資産 | 3,460   | その他の負債        | 2,686   |
|              | 80,456  | 負債合計          | 65,969  |
| 投資有価証券       | 49,524  | (純資産の部)       |         |
| 長期貸付金        | 164     | 株主資本          | 104,332 |
| 敷金及び保証金      | 11,032  | 資本金           | 15,000  |
| 繰延税金資産       | 736     | 資本剰余金         | 70,956  |
| 投資不動産        | 14,065  | 利益剰余金         | 24,549  |
| その他の貸倒引当金    | 5,154   | 自己株式          | △6,173  |
|              | △222    | その他の包括利益累計額   | 16,373  |
|              |         | その他有価証券評価差額金  | 15,016  |
|              |         | 繰延ヘッジ損益       | 4       |
|              |         | 為替換算調整勘定      | 1,259   |
|              |         | 退職給付に係る調整累計額  | 93      |
|              |         | 新株予約権         | 226     |
|              |         | 少数株主持分        | 931     |
|              |         | 純資産合計         | 121,863 |
| 資産合計         | 187,832 | 負債純資産合計       | 187,832 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年 3 月 1 日から  
平成27年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          |       | 金 額 |         |
|--------------|-------|-----|---------|
| 売 上 高        |       |     | 180,819 |
| 売 上 原 価      |       |     | 86,210  |
| 販売費及び一般管理費   |       |     | 94,609  |
| 営業利益         |       |     | 93,684  |
| 営業外収益        |       |     | 924     |
| 受取利息及び配当金    | 934   |     |         |
| 不動産の売却益      | 710   |     |         |
| その他          | 245   |     |         |
| 営業外費用        | 570   |     | 2,461   |
| 支店舗等の除却損     | 127   |     |         |
| その他          | 256   |     |         |
| 経常利益         | 460   |     | 844     |
| 特別利益         |       |     | 2,541   |
| 固定資産売却益      | 770   |     |         |
| 投資有価証券売却益    | 2,453 |     |         |
| 関係会社の売上益     | 56    |     |         |
| 負の株約の戻入      | 92    |     |         |
| 新保解除の戻入      | 17    |     |         |
| その他          | 247   |     |         |
| 特別損失         | 111   |     | 3,749   |
| 固定資産除却損      | 210   |     |         |
| 減価償却         | 898   |     |         |
| 特別退職金        | 176   |     |         |
| その他          | 495   |     | 1,780   |
| 税金等調整前当期純利益  |       |     | 4,510   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,378 |     |         |
| 法人住民税等調整額    | △464  |     | 1,914   |
| 少数株主調整前当期純利益 |       |     | 2,595   |
| 少数株主当期純利益    |       |     | 301     |
| 当期純利益        |       |     | 2,294   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から  
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                                       | 株 主 資 本 |        |        |         |         |
|---------------------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|
|                                       | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 平成26年3月1日残高                           | 15,000  | 70,956 | 24,058 | △5,783  | 104,231 |
| 連結会計年度中の変動額                           |         |        |        |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当                           |         |        | △1,886 |         | △1,886  |
| 当 期 純 利 益                             |         |        | 2,294  |         | 2,294   |
| 自己株式の取得                               |         |        |        | △401    | △401    |
| 自己株式の処分                               |         | 0      |        | 11      | 11      |
| 連結範囲の変動                               |         |        | 82     |         | 82      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 (純 額) |         |        |        |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計                         | -       | 0      | 491    | △390    | 101     |
| 平成27年2月28日残高                          | 15,000  | 70,956 | 24,549 | △6,173  | 104,332 |

(単位：百万円)

|                                       | その他の包括利益累計額            |              |              |                      |                       | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------------------|------------------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|--------|---------|
|                                       | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |        |         |
| 平成26年3月1日残高                           | 9,917                  | 1            | 676          | -                    | 10,595                | 243   | 1,678  | 116,748 |
| 連結会計年度中の変動額                           |                        |              |              |                      |                       |       |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当                           |                        |              |              |                      |                       |       |        | △1,886  |
| 当 期 純 利 益                             |                        |              |              |                      |                       |       |        | 2,294   |
| 自己株式の取得                               |                        |              |              |                      |                       |       |        | △401    |
| 自己株式の処分                               |                        |              |              |                      |                       |       |        | 11      |
| 連結範囲の変動                               |                        |              |              |                      |                       |       |        | 82      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 (純 額) | 5,099                  | 2            | 583          | 93                   | 5,778                 | △17   | △747   | 5,013   |
| 連結会計年度中の変動額合計                         | 5,099                  | 2            | 583          | 93                   | 5,778                 | △17   | △747   | 5,114   |
| 平成27年2月28日残高                          | 15,016                 | 4            | 1,259        | 93                   | 16,373                | 226   | 931    | 121,863 |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### 連結の範囲の注記等

##### 1. 連結の範囲に関する事項

###### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

|             |                                                                                        |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数     | 38社                                                                                    |
| 主要な連結子会社の名称 | (株)東京スタイル<br>(株)サンエー・インターナショナル<br>(株)サンエー・ビーディー<br>(株)T S I グルーヴアンドスポーツ<br>(株)ナノ・ユニバース |

###### (連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、新設分割により新たに設立した(株)東京スタイル、(株)TOKYOSTYLEインプレスライン、(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー及び(株)T S I グルーヴアンドスポーツの5社を連結の範囲に含めています。また、新たに設立した(株)T S I E Cストラテジーを連結の範囲に含めています。

(株)ジャックは、(株)スタージョイナスの株式を新たに取得したため、(株)スタージョイナスを連結の範囲に含めています。また、(株)トスカパノックは、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)メックモールドの株式を追加取得したため、当連結会計年度より(株)メックモールドを連結の範囲に含めています。

SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. 及びSANEI BRANDS LLCは、清算終了により、連結の範囲から除外しています。

(株)T S I ・プロダクション・ネットワークが(株)サンエー・ロジスティクスを吸収合併したため、(株)サンエー・ロジスティクスを連結の範囲から除外しています。また、当社が(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併したため、当該3社を連結の範囲から除外しています。

###### (2) 主要な非連結子会社の名称等

|              |                          |
|--------------|--------------------------|
| 主要な非連結子会社の名称 | 東京時装（啓東）有限公司<br>三永事業協同組合 |
|--------------|--------------------------|

###### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

### (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称 東京時装（啓東）有限公司

三永事業協同組合

（持分法を適用していない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司、上海贊英時装有限公司及びTSI ASIA LIMITEDの決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の12月31日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結計算書類の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法… 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

原材料…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 主として定率法を採用しています。ただし、平成10年（リース資産を除く）4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

#### (3) ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

#### (4) 株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

#### (5) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

#### (6) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る会計処理の方法

#### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

#### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

#### (3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適

用しています。

## 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しています。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

## 7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行なっています。

## 8. その他連結計算書類作成のための重要な事項

### (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (2)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

## 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,073百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が93百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## 追加情報

(「従業員持株会信託型E S O P」の導入)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しました。

### ①本制度導入の趣旨

本制度は、福利厚生の一環として、当社グループ社員の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ社員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入しました。

### ②取引の概要

本制度は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての当社グループ社員を対象に導入しました。

当社は、持株会に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっています。

持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当

社グループ社員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

#### ③会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用し、総額法を適用しています。

#### ④信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末388百万円、603千株であります。

#### ⑤総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末400百万円

#### （所有目的の変更）

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、㈱東京スタイル資産管理、㈱サンエー・インターナショナル資産管理及び㈱ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ないました。

これを契機に、当社グループの設備の使用状況と処理方法を検討した結果、有形固定資産として所有していた建物及び構築物344百万円、土地4,716百万円及びその他0百万円を投資その他の資産の投資不動産へ振替えています。

### 連結貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,031百万円
3. 担保資産
  - 担保に供している資産
  - 建物及び構築物 107百万円
  - 土地 17百万円
  - 投資有価証券 976百万円
  - 上記に対応する債務
  - 該当事項はありません。

### 連結損益計算書注記

記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書注記

- 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式  | 115,783,293      | —                | —                | 115,783,293     |
| 自己株式  |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式  | 8,005,116        | 623,920          | 17,935           | 8,611,101       |

(注1) 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式が、603,700株含まれています。

(注2) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 従業員持株会信託型E S O Pによる取得 | 621,600株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加       | 2,320株   |

(注3) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

|                              |         |
|------------------------------|---------|
| 従業員持株会信託型E S O Pから従業員持株会への売却 | 17,900株 |
| 単元未満株式の買増し請求による減少            | 35株     |

### 3. 連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

平成26年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金総額    | 1,886百万円   |
| (2) 1株当たり配当額 | 17.50円     |
| (3) 基準日      | 平成26年2月28日 |
| (4) 効力発生日    | 平成26年5月8日  |

### 4. 連結会計年度末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

平成27年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金総額    | 1,886百万円   |
| (2) 配当の原資    | 資本剰余金      |
| (3) 1株当たり配当額 | 17.50円     |
| (4) 基準日      | 平成27年2月28日 |
| (5) 効力発生日    | 平成27年5月14日 |

(注) 平成27年4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

5. 連結会計年度末日における新株予約権（行使期間未到来のものを除く）の目的となる株式数

第3回新株予約権（㈱東京スタイルによる平成22年5月定時株主総会決議分）

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 目的となる株式の種類  | 普通株式       |
| (2) 目的となる株式の株式数 | 1,685,000株 |

## 金融商品注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。複合金融商品を保有していますが、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行なわない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券（複合金融商品）であり、株式相場や為替相場等の市場価格の変動リスクに晒されています。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。敷金及び保証金は、企画開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握

することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しています。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

| 科目               | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額  |
|------------------|------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金       | 34,767     | 34,767  | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 13,873     | 13,873  | —   |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 55,430     | 55,430  | —   |
| (4) 敷金及び保証金      | 9,624      | 9,590   | △34 |
| 資産計              | 113,695    | 113,661 | △34 |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 19,605     | 19,605  | —   |
| (2) 短期借入金        | 4,049      | 4,049   | —   |
| (3) 長期借入金（※1）    | 12,144     | 12,144  | △0  |
| 負債計              | 35,799     | 35,799  | △0  |
| デリバティブ取引（※2）     | 271        | 271     | —   |

（※1） 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について（ ）で示しています。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、複合金融商品全体を時価評価しています。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 非上場株式   | 2,167      |
| 関係会社株式  | 102        |
| 敷金及び保証金 | 1,408      |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めていません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                              | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|------------------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                       | 34,767 | —           | —            | —    |
| 受取手形及び売掛金                    | 13,873 | —           | —            | —    |
| 有価証券及び投資<br>有価証券             |        |             |              |      |
| <sup>その他有価証券のうち満期のあるもの</sup> |        |             |              |      |
| 債券（社債）                       | 7,067  | 8,047       | —            | —    |
| その他                          | 1,108  | —           | —            | —    |
| 合計                           | 56,816 | 8,047       | —            | —    |

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|       | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 2,790 | 2,727       | 2,676       | 1,845       | 1,613       | 491 |

## 賃貸等不動産注記

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

### 1 株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額 1,126円28銭

2. 1株当たり当期純利益 21円33銭

- (注) 1 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しています。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は603千株であります。
- 2 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しています。なお、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は205千株であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、0円87銭増加しています。

## 企業結合等注記

### 共通支配下の取引等

#### グループ再編（連結子会社における新設分割及び吸収分割）

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業をそれぞれ分割し、新設分割により設立する5つの事業会社に承継させることを決議するとともに、平成26年3月3日付で新設分割を行ないました。また、当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業を同社の連結子会社である㈱FREE'S INTERNATIONALに吸収分割により承継させることを決議するとともに、平成26年3月1日付で吸収分割を行ないました。さらに、上記会社分割のほか、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルが所有する主要連結子会社の株式12,718百万円及び関係会社貸付金6,525百万円を現物配当により当社に移転させることを併せて決議するとともに、平成26年3月1日付で現物配当しました。

#### (1) 取引の概要

##### ①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業

事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業

##### ②企業結合日

新設分割：平成26年3月3日

吸収分割：平成26年3月1日

##### ③企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

###### a. 新設分割

| 分割会社                     | 事業を承継させる新設会社         | 事業の内容         |
|--------------------------|----------------------|---------------|
| ㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナル | ㈱東京スタイル              | ナショナルブランド事業   |
| ㈱東京スタイル                  | ㈱TOKYOSTYLE インプレスライン | ウィ、アヤノ リュバン事業 |
| ㈱サンエー・インターナショナル          | ㈱サンエー・インターナショナル      | ディレクター事業      |
| ㈱サンエー・インターナショナル          | ㈱サンエー・ビーディー          | ストアSPA事業      |
| ㈱サンエー・インターナショナル          | ㈱T S I グルーヴアン        | スポーツ事業        |

b. 吸収分割

| 分割会社              | 承継会社                    | 事業の内容  |
|-------------------|-------------------------|--------|
| (株)サンエー・インターナショナル | (株)FREE'S INTERNATIONAL | フリーズ事業 |

なお、上記会社分割に際し、平成26年3月3日付で、既存の(株)東京スタイルは(株)東京スタイル資産管理に、既存の(株)サンエー・インターナショナルは(株)サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更し、新設会社の株式を所有しています。

また、新設会社である(株)東京スタイル及び(株)TOKYOSTYLEインプレスラインは(株)東京スタイル資産管理の連結子会社に、同じく新設会社である(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー及び(株)T S I グループアンドスポーツは(株)サンエー・インターナショナル資産管理の連結子会社となりました。

④その他取引の概要に関する事項

上記会社分割により、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルの枠組みを超えたさらなるグループ再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率の向上を目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

## 共通支配下の取引等

### グループ再編（当社と連結子会社の合併）

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、㈱東京スタイル資産管理、㈱サンエー・インターナショナル資産管理及び㈱ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ないました。

#### (1) 取引の概要

##### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：㈱T S I ホールディングス（当社）

事業の内容：持株会社

被結合企業

| 名 称                 | 事業の内容        |
|---------------------|--------------|
| ㈱東京スタイル資産管理         | 会社分割後の資産管理業務 |
| ㈱サンエー・インターナショナル資産管理 | 会社分割後の資産管理業務 |
| ㈱ティエスプラザ            | 不動産関連事業      |

##### ②企業結合日

平成26年9月1日

##### ③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、㈱東京スタイル資産管理、㈱サンエー・インターナショナル資産管理及び㈱ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### ④結合後企業の名称

㈱T S I ホールディングス（当社）

##### ⑤その他の取引の概要に関する事項

上記合併により、㈱T S I ホールディングスグループの不動産及び有価証券等の資産が当社に集約され、㈱T S I ホールディングスグループの経営統合の完了を目的としています。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

## 重要な後発事象注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
|--------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                | <b>(負債の部)</b>           |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>28,583</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>10,110</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 14,083         | 短 期 借 入 金               | 6,143          |
| 有 価 証 券            | 8,176          | 1年内返済予定の長期借入金           | 2,604          |
| 貯 蔵 品              | 1              | リ ー ス 債 務               | 179            |
| 未 収 入 金            | 1,916          | 未 払 金                   | 651            |
| 未収還付法人税等           | 1,263          | 未 払 費 用                 | 64             |
| 短 期 貸 付 金          | 2,815          | 賞 与 引 当 金               | 76             |
| そ の 他              | 327            | 株 主 優 待 引 当 金           | 4              |
|                    |                | そ の 他                   | 386            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>119,913</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>19,215</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>774</b>     | 長 期 借 入 金               | 10,540         |
| 建 物                | 375            | リ ー ス 債 務               | 418            |
| 機 械 及 び 装 置        | 1              | 繰 延 税 金 負 債             | 7,533          |
| 工具、器具及び備品          | 104            | 退 職 給 付 引 当 金           | 162            |
| 土 地                | 58             | 資 産 除 去 債 務             | 75             |
| リ ー ス 資 産          | 233            | そ の 他                   | 486            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>4,349</b>   | <b>負 債 合 計</b>          | <b>29,326</b>  |
| 商 標 権              | 792            | <b>(純資産の部)</b>          |                |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 783            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>105,142</b> |
| ソフトウエア仮勘定          | 2,456          | 資 本 金                   | 15,000         |
| リ ー ス 資 産          | 260            | 資 本 剰 余 金               | 116,433        |
| そ の 他              | 56             | 資 本 準 備 金               | 3,750          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>114,790</b> | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 112,683        |
| 投 資 有 価 証 券        | 49,237         | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>△20,117</b> |
| 関係会社株式・出資金         | 38,734         | そ の 他 利 益 剰 余 金         | △20,117        |
| 長 期 貸 付 金          | 8,614          | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △20,117        |
| 投 資 不 動 産          | 16,711         | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△6,173</b>  |
| そ の 他              | 4,392          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 13,801         |
| 貸 倒 引 当 金          | △2,900         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 13,801         |
|                    |                | 新 株 予 約 権               | 226            |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>119,169</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>148,496</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>148,496</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年 3 月 1 日から  
平成27年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                       |  | 金      | 額      |
|---------------------------|--|--------|--------|
| 営 業 収 益                   |  |        |        |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金         |  | 2,026  |        |
| 経 営 指 導 料                 |  | 4,913  | 6,939  |
| 営 業 費 用                   |  |        |        |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |  | 4,611  | 4,611  |
| 営 業 利 益                   |  |        | 2,328  |
| 営 業 外 収 益                 |  |        |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金         |  | 547    |        |
| 不 動 産 収 入                 |  | 501    |        |
| そ の 他                     |  | 306    | 1,355  |
| 営 業 外 費 用                 |  |        |        |
| 支 払 利 息                   |  | 124    |        |
| 減 価 償 却 費                 |  | 85     |        |
| そ の 他                     |  | 225    | 435    |
| 経 常 利 益                   |  |        | 3,248  |
| 特 別 利 益                   |  |        |        |
| 固 定 資 産 売 却 益             |  | 423    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益         |  | 2,450  |        |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益           |  | 17     |        |
| 連 結 納 税 未 払 金 債 務 免 除 益   |  | 1,440  |        |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益         |  | 190    |        |
| そ の 他                     |  | 590    | 5,112  |
| 特 別 損 失                   |  |        |        |
| 固 定 資 産 除 却 損             |  | 22     |        |
| 減 損 損 失                   |  | 82     |        |
| 関 係 会 社 整 理 損             |  | 4,173  |        |
| 現 物 配 当 に 伴 う 交 換 損 失     |  | 866    |        |
| 連 結 納 税 未 収 入 金 債 務 免 除 損 |  | 1,182  |        |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損         |  | 25,202 |        |
| そ の 他                     |  | 327    | 31,858 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失           |  |        | 23,496 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税     |  | 336    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額             |  | 317    | 653    |
| 当 期 純 損 失                 |  |        | 24,150 |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から  
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                |              |                                 |              |        |             |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------------------------|--------------|--------|-------------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                       |              | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 |
|                             |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |        |             |
| 平成26年3月1日残高                 | 15,000  | 3,750     | 112,683        | 116,433      | 5,918                           | 5,918        | △5,783 | 131,568     |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                |              |                                 |              |        |             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |                |              | △1,886                          | △1,886       |        | △1,886      |
| 当 期 純 損 失                   |         |           |                |              | △24,150                         | △24,150      |        | △24,150     |
| 自己株式の取得                     |         |           |                |              |                                 |              | △401   | △401        |
| 自己株式の処分                     |         |           | 0              | 0            |                                 |              | 11     | 11          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |                |              |                                 |              |        |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | 0              | 0            | △26,036                         | △26,036      | △390   | △26,426     |
| 平成27年2月28日残高                | 15,000  | 3,750     | 112,683        | 116,433      | △20,117                         | △20,117      | △6,173 | 105,142     |

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等                      |                        | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-----------------------------|-------------------------------|------------------------|-------|---------|
|                             | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等<br>合 計 |       |         |
| 平成26年3月1日残高                 | 147                           | 147                    | 243   | 131,960 |
| 事業年度中の変動額                   |                               |                        |       |         |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                               |                        |       | △1,886  |
| 当 期 純 損 失                   |                               |                        |       | △24,150 |
| 自己株式の取得                     |                               |                        |       | △401    |
| 自己株式の処分                     |                               |                        |       | 11      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 13,653                        | 13,653                 | △17   | 13,636  |
| 事業年度中の変動額合計                 | 13,653                        | 13,653                 | △17   | △12,790 |
| 平成27年2月28日残高                | 13,801                        | 13,801                 | 226   | 119,169 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び…………… 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 …………… 定率法

(リース資産を除く)及び投資不動産

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

##### (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3)株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(3)連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しています。

## 追加情報

(「従業員持株会信託型E S O P」の導入)

従業員持株会信託型E S O Pについて、連結計算書類の「連結注記表 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(所有目的の変更)

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、㈱東京スタイル資産管理、㈱サンエー・インターナショナル資産管理及び㈱ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ないました。

これを契機に、当社の設備の使用状況と処理方法を検討した結果、有形固定資産として所有していた建物344百万円、土地5,170百万円及び工具、器具及び備品0百万円を投資その他の資産の投資不動産へ振替えています。

### 貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,433百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務  
    短期金銭債権 3,169百万円  
    短期金銭債務 3,170百万円  
    長期金銭債権 8,559百万円  
    長期金銭債務 1,516百万円
4. 担保資産  
    担保に供している資産  
        建物 107百万円  
        土地 17百万円  
        投資有価証券 976百万円  
    上記に対応する債務はありません。

### 損益計算書注記

1. 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
2. 関係会社との取引高  
    営業収益 6,939百万円  
    営業費用 96百万円  
    営業取引以外の取引高 4,560百万円

### 株主資本等変動計算書注記

1. 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 8,611,101株  
    (注) 当事業年度の末日における自己株式数には、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式が、603,700株含まれています。

## 税効果会計注記

### 繰延税金資産の発生の主な原因

#### 繰延税金資産（流動）

|           |         |
|-----------|---------|
| 賞与引当金否認額  | 27百万円   |
| 未払事業税否認額  | 24百万円   |
| 未払事業所税否認額 | 3百万円    |
| その他       | 50百万円   |
| 小計        | 106百万円  |
| 評価性引当額    | △106百万円 |
| 合計        | —百万円    |

#### 繰延税金負債（流動）

|     |      |
|-----|------|
| その他 | 0百万円 |
| 小計  | 0百万円 |

#### 繰延税金負債（流動）の純額

|      |
|------|
| 0百万円 |
|------|

#### 繰延税金資産（固定）

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰越欠損金        | 13,524百万円  |
| 貸倒引当金繰入超過額   | 2,970百万円   |
| 関係会社株式評価損否認額 | 6,647百万円   |
| 減損損失否認額      | 609百万円     |
| その他          | 538百万円     |
| 小計           | 24,290百万円  |
| 評価性引当額       | △24,290百万円 |
| 合計           | —百万円       |

#### 繰延税金負債（固定）

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 7,511百万円 |
| その他          | 22百万円    |
| 小計           | 7,533百万円 |

#### 繰延税金負債（固定）の純額

|          |
|----------|
| 7,533百万円 |
|----------|

## 関連当事者との取引注記

### 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容    | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(百万円) | 科 目   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------------|---------|-------------------|----------|---------------------------|-----------|---------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | (株)東京スタイル             | 東京都渋谷区  | 100               | アパレル関連事業 | (所有)直接100.0               | 経営指導役員の兼任 | 経営指導料の受取      | 1,066         | —     | —             |
|     |                       |         |                   |          |                           |           | 利息の受取         | 8             | 長期貸付金 | 1,967         |
| 子会社 | (株)サンエー・インターナショナル     | 東京都港区   | 100               | アパレル関連事業 | (所有)直接100.0               | 経営指導      | 経営指導料の受取      | 856           | —     | —             |
| 子会社 | (株)サンエー・ビーディー         | 東京都世田谷区 | 100               | アパレル関連事業 | (所有)直接100.0               | 経営指導      | 経営指導料の受取      | 907           | —     | —             |
|     |                       |         |                   |          |                           |           | 利息の支払         | 14            | 短期借入金 | 1,978         |
| 子会社 | (株)東京スタイル資産管理         | 東京都千代田区 | 100               | その他の事業   | (所有)直接100.0               | 経営指導役員の兼任 | 銀行借入に対する債務被保証 | 11,996        | —     | —             |
| 子会社 | (株)サンエー・インターナショナル資産管理 | 東京都世田谷区 | 100               | その他の事業   | (所有)直接100.0               | 経営指導役員の兼任 | 銀行借入に対する債務被保証 | 11,996        | —     | —             |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料は、業務の内容を個別に勘案して決定しています。

2. 貸付金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

3. 借入金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は差し入れていません。

4. 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理及び(株)サンエー・インターナショナル資産管理を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

## 1 株当たり情報注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,110円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 224円30銭   |

(注)1. 当事業年度の1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しています。なお、当事業年度において信託が所有する期末自己株式数は603千株であります。

2. 当事業年度の1株当たり当期純損失の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しています。なお、当事業年度において信託が所有する期中平均株式数は205千株であります。

## 重要な後発事象注記

該当事項はありません。

## 企業結合等注記

連結計算書類の「連結注記表 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成27年4月21日

株式会社T S I ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 量 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社T S I ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T S I ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年4月21日

株式会社T S I ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 中 量 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社T S I ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室、コンプライアンス室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 4 月23日

株式会社T S I ホールディングス 監査役会

常勤監査役 高 畑 嘉 之 ㊟

常勤監査役 坂 田 修 弘 ㊟

監 査 役 渡 邊 文 雄 ㊟

監 査 役 杉 山 昌 明 ㊟

(注) 監査役渡邊文雄及び杉山昌明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役8名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の一層の強化を図るため、取締役1名を増員することとし、社外取締役2名を含む取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | み やけ まさ ひこ<br>三 宅 正 彦<br>(昭和10年1月3日生)       | 昭和37年3月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当社) 入社<br>昭和47年10月 同社取締役<br>昭和55年9月 同社専務取締役<br>平成8年11月 同社代表取締役社長<br>平成20年7月 同社取締役相談役<br>平成20年11月 同社取締役会長<br>平成22年9月 同社海外政策担当<br>平成23年6月 当社代表取締役会長<br>平成24年2月 当社代表取締役会長 兼<br>社長(現任) 管理本部長<br>㈱東京スタイル(現当社) 代表取締役社長                                                                                                                     | 1,525,323株        |
| 2         | さい とう ただ し<br>齋 藤 匡 司<br>(昭和42年3月24日生)<br>※ | 平成4年4月 エクソン化学㈱(現EMGマーケティング合同会社) 入社<br>平成11年9月 米国Exxon Corporation(現Exxon Mobil Corporation)(出向)<br>平成17年10月 日本ロレアル㈱ セレクティブ事業部長<br>平成20年2月 L'ORÉAL SINGAPORE PTE LTD事業本部長(出向)<br>平成23年4月 日本ロレアル㈱ プロフェッショナル・<br>プロダクツ 副事業本部長<br>平成24年6月 シャクリー・グローバル・グループ㈱ 代表執行役<br>日本シャクリー㈱(現日本シャクリー<br>ホールディングス㈱) 取締役兼代表執行役社長<br>平成26年12月 当社入社 顧問<br>平成27年3月 当社執行役員事業戦略本部長(現任) | —                 |
| 3         | おお いし まさ あき<br>大 石 正 昭<br>(昭和24年8月9日生)<br>※ | 平成11年5月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 法人審査部長<br>平成13年5月 ㈱岩田屋(現㈱岩田屋三越)<br>代表取締役副社長管理本部長<br>平成21年11月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当社) 社外監査役<br>平成23年6月 当社入社 管理本部<br>平成24年3月 当社管理本部副本部長<br>平成25年7月 当社執行役員(現任)<br>平成27年3月 当社管理本部長兼同本部<br>シェアードサービス部長(現任)                                                                                                                                     | 3,188株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | み やけ たか ひこ<br>三 宅 孝 彦<br>(昭和40年 3 月20日生) | 平成 2 年 8 月 ㈱サンエー・インターナショナル (現当社)入社<br>平成 9 年11月 同社取締役<br>平成12年 8 月 同社専務取締役<br>平成17年11月 同社取締役副社長<br>平成20年 7 月 同社代表取締役副社長<br>平成20年11月 同社代表取締役社長<br>平成23年 6 月 当社取締役 (現任) 経営企画本部長<br>平成24年 9 月 当社経営企画本部経営管理部長<br>平成25年 3 月 当社経営企画本部経営企画部長<br>平成26年 3 月 当社経営戦略本部長 兼<br>経営企画部長<br>平成27年 3 月 当社経営企画本部長 兼<br>経営企画部長 (現任)                                   | 3, 377, 180株      |
| 5          | やま だ やす お<br>山 田 康 夫<br>(昭和28年 9 月15日生)  | 昭和51年 3 月 ㈱東京スタイル (現当社) 入社<br>平成18年 5 月 同社取締役<br>平成19年 3 月 同社常務取締役<br>平成21年 3 月 同社執行役員<br>平成23年 3 月 同社顧問<br>平成23年 5 月 同社監査役<br>平成24年 2 月 同社取締役<br>平成24年 3 月 当社営業本部副本部長<br>平成24年 3 月 ㈱ナノ・ユニバース 代表取締役会長<br>平成24年 5 月 当社取締役 (現任)<br>平成26年 3 月 当社経営戦略本部副本部長<br>平成26年 3 月 ㈱東京スタイル 代表取締役社長 (現任)                                                          | 11, 786株          |
| 6          | たか の しげる<br>高 野 茂<br>(昭和36年 8 月25日生)     | 平成16年 9 月 ㈱東京スタイル (現当社) 入社<br>平成21年 3 月 同社執行役員<br>平成21年 5 月 同社取締役<br>平成23年 6 月 当社リスク・コンプライアンス室<br>平成24年 2 月 ㈱東京スタイル (現当社) 取締役<br>平成24年 5 月 当社取締役 (現任)<br>平成24年 7 月 当社経営企画本部副本部長 兼<br>広報室長<br>平成25年 3 月 当社営業本部副本部長 兼<br>経営企画本部広報室長<br>平成26年 3 月 当社経営戦略本部マーケティング部長<br>平成26年 3 月 ㈱TONKYSTYLEインプレスライン 代表取締役社長 (現任)<br>平成27年 3 月 当社経営企画本部マーケティング部長 (現任) | 8, 160株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生 年 月 日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7     | はま だ ひろ と<br>濱 田 博 人<br>(昭和40年 5 月 17 日生)  | 平成元年 3 月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当社) 入社<br>平成20年 9 月 同社執行役員<br>平成24年10月 当社営業本部店舗開発部長<br>平成25年 5 月 当社取締役 (現任)<br>平成26年 3 月 当社経営戦略本部企画開発部長<br>平成27年 3 月 当社事業戦略本部企画開発部長 (現任)                                                                                                                      | 3,173株            |
| 8     | しの はら よし のり<br>篠 原 祥 哲<br>(昭和10年 3 月 1 日生) | 昭和38年 2 月 公認会計士 登録<br>昭和44年 7 月 監査法人大和会計事務所 代表社員<br>昭和49年12月 新和監査法人 代表社員<br>昭和60年 7 月 監査法人朝日新和会計社 代表社員<br>平成11年 5 月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 副理事長<br>平成14年 8 月 ㈱篠原経営経済研究所 代表取締役 (現任)<br>平成14年11月 ㈱サンエー・インターナショナル<br>(現当社) 社外取締役<br>平成23年 6 月 当社社外取締役 (現任)<br>平成24年 4 月 積水ハウス㈱ 社外監査役 (現任) | 490株              |
| 9     | たか おか み か<br>高 岡 美 佳<br>(昭和43年 6 月 19 日生)  | 平成13年 4 月 大阪市立大学経済研究所助教授<br>平成14年 4 月 立教大学経済学部助教授<br>平成18年 4 月 同大学経営学部助教授<br>平成19年 4 月 同大学経営学部准教授<br>平成21年 4 月 同大学経営学部教授 (現職)<br>平成23年 5 月 ㈱ファミリーマート 社外監査役 (現任)<br>平成26年 5 月 当社社外取締役 (現任)<br>平成26年 6 月 ㈱モスフードサービス 社外取締役 (現任)                                                            | 490株              |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. ※印は、新任取締役候補者です。  
3. 篠原祥哲氏及び高岡美佳氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。  
4. 当社は、篠原祥哲氏及び高岡美佳氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。  
5. 篠原祥哲氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が当社の社外取締役として、取締役会の意思決定に際し公正かつ客観的な意見を適宜述べており、同氏の公認会計士としての豊富な経験と見識が、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実と当社業務執行者の監督機能に資すると判断したためです。  
6. 高岡美佳氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が当社の社外取締役として、取締役会の意思決定に際し公正かつ客観的な意見を適宜述べており、長年にわたる経営学の実践的な研究から専門的な知識及び見識を持たれているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したためです。  
7. 篠原祥哲氏は、現在当社の社外取締役です。同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時において約4年です。  
8. 高岡美佳氏は、現在当社の社外取締役です。同氏の当社社外取締役在任期

- 間は、本總會終結の時において約1年です。
9. 当社は、篠原祥哲氏及び高岡美佳氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく両氏の賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏と当該責任限定契約を継続する予定です。
  10. 取締役候補者が所有する当社株式数は、T S I 役員持株会における平成27年2月28日現在の持分を含めた実質持株数を記載しています。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役高畑嘉之氏、監査役渡邊文雄氏及び監査役杉山昌明氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | たか はた よし ゆき<br>高 畑 嘉 之<br>(昭和29年2月8日生)  | 昭和51年3月 ㈱東京スタイル（現当社）入社<br>平成15年3月 同社福岡支店長<br>平成24年2月 同社監査役<br>平成26年3月 ㈱東京スタイル 監査役（現任）<br>平成26年5月 当社監査役（現任）<br>平成26年5月 ㈱ナノ・ユニバース 監査役（現任）                                                            | 2,715株            |
| 2         | わた なべ ふみ お<br>渡 邊 文 雄<br>(昭和23年3月7日生)   | 昭和58年3月 公認会計士 登録<br>昭和59年2月 渡邊公認会計士・税理士事務所 所長（現任）<br>平成6年5月 ㈱東京スタイル（現当社）会計監査人<br>平成18年6月 フランスベッドホールディングス㈱ 社外監査役（現任）<br>平成23年6月 当社社外監査役（現任）                                                         | 490株              |
| 3         | すぎ やま まさ あき<br>杉 山 昌 明<br>(昭和22年4月14日生) | 昭和51年9月 公認会計士 登録<br>昭和52年1月 杉山昌明税理士事務所 代表（現任）<br>平成9年8月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員<br>平成18年6月 有限責任 あずさ監査法人 監事会議長<br>平成21年7月 公認会計士杉山昌明事務所 代表（現任）<br>平成26年5月 当社社外監査役（現任）<br>平成26年6月 フクダ電子㈱ 社外取締役（現任） | 490株              |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 渡邊文雄氏及び杉山昌明氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者です。
3. 当社は、渡邊文雄氏及び杉山昌明氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
4. 渡邊文雄氏及び杉山昌明氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士及び税理士としての長年の経験と見識を有しており、その専門的な経験と見識を当社経営体制の強化に活かして頂きたいからです。両氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することを総合的に勘案したためです。
5. 渡邊文雄氏は、現在当社の社外監査役です。同氏の当社社外監査役在任期間は、本総会終結の時において約4年です。
6. 杉山昌明氏は、現在当社の社外監査役です。同氏の当社社外監査役在任期間は、本総会終結の時において約1年です。
7. 当社は、渡邊文雄氏及び杉山昌明氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく両氏の賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。両氏の再任が承認された場合、当

- 社は両氏と当該責任限定契約を継続する予定です。
8. 監査役候補者が所有する当社株式数は、T S I 役員持株会における平成27年2月28日現在の持分を含めた実質持株数を記載しています。

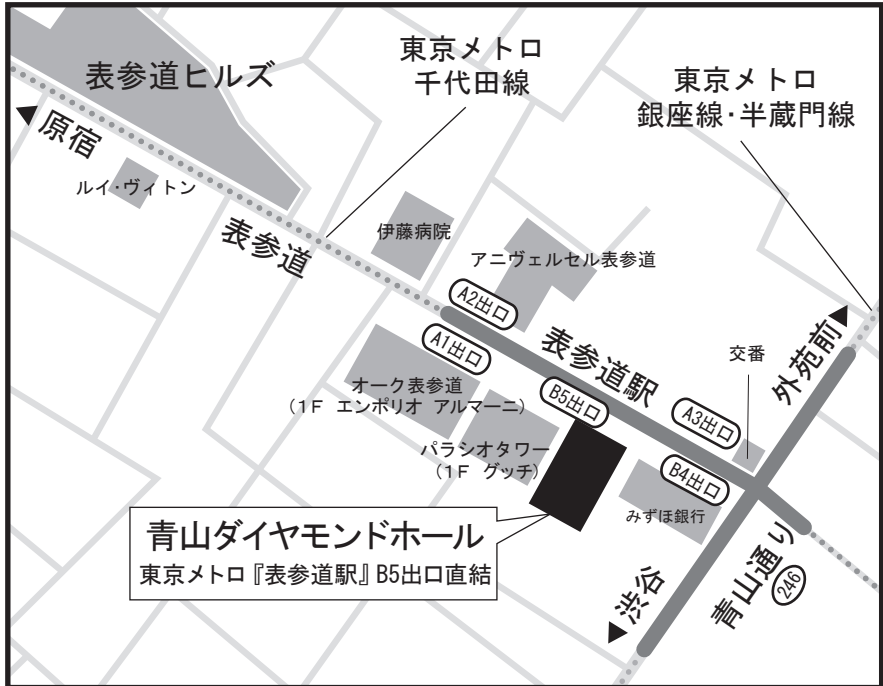
以 上

This image shows a full page of blank white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, providing a template for writing or drawing. There are no margins, text, or other markings on the page.

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区北青山三丁目6番8号  
青山ダイヤモンドホール  
1階 ダイヤモンドルーム  
電話 03-5467-2111



### <交通のご案内>

○東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線 表参道駅下車、B5出口直結

お願い：駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。